



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <http://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 道生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,030	17.9	131		174		410	
29年3月期第2四半期	4,267	32.2	182		183		180	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	146.95	
29年3月期第2四半期	64.65	

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,138	4,733	29.3
29年3月期	10,717	4,368	40.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,733百万円 29年3月期 4,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				2.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期末の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	53.2	250		200		750		268.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、26円83銭となります。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,800,000 株	29年3月期	2,800,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	4,507 株	29年3月期	4,487 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,795,505 株	29年3月期2Q	2,795,776 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 売上及び受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資や生産活動に緩やかな改善がみられ、人手不足を背景とした雇用・所得環境においても同様の傾向がみられました。しかしながら、実質所得の伸びは低調であり、個人消費は根強い低価格志向から持ち直しの動きが鈍く、明るい兆しが見受けられるも本格的な景気回復を実感できない状況にあります。また、海外においては、米国、欧州の経済政策の動向、極東アジアにおける政情不安、中国及び新興国における経済成長の減速等が国際経済へ波及し、金融市場や為替に影響を与える懸念があることから、しばらくは先行が見通しにくい状況が続くものと思われまます。

一方、わが国海運・造船業界は、海運市況の長期低迷で、収益性の高い長期用船案件が減少傾向にあります。一部の船種においては、前年と比べ荷動きや用船料に改善傾向が見え始めるなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、継続的な回復となるかは、見通しにくい状況下にあります。また、世界的な船腹及び造船設備の過剰状況は変わっておらず、新造船案件の不足から安値受注による過当競争が船価の回復に水をさし、手持ち工事量や労働力の確保等の課題に直面する厳しい経営環境にあります。

この様な状況下にあつて、当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関が20億6千9百万円と前年同四半期と比べ△6億1千9百万円(△23.1%)の減収、修理・部品等は29億6千1百万円と前年同四半期と比べ13億8千2百万円(87.6%)の増収、全体としては50億3千万円と前年同四半期と比べ7億6千2百万円(17.9%)の増収となりました。

損益面では、主機関においては販売価格の改善が進まず採算面で厳しい状況が続いており、販管費及び製造コスト低減の取り組みを継続しておりますが、販売台数の減少と長引く海運・造船市況低迷の影響を受けております。また、部品販売においては事業統合により売上が増加いたしました。大幅な海運・造船市況の好転がみられず、当初予想の売上高にとどかず、営業損失は1億3千1百万円(前年同四半期は1億8千2百万円の損失)、経常損失は1億7千4百万円(前年同四半期は1億8千3百万円の損失)となりました。また、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社の船用ディーゼルエンジン事業を事業統合し、特別利益として負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上したことなどにより、四半期純利益は4億1千万円(前年同四半期は1億8千万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前事業年度末との比較における変動は、平成29年4月1日付の三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)との船用ディーゼルエンジン事業の事業統合にともなう資産及び負債の承継が主な要因となっております。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ67.3%増加し、125億8千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億3千5百万円、売上債権が19億1千6百万円、たな卸資産が24億8千4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11.2%増加し、35億5千7百万円となりました。これは、主として有形固定資産に含まれるリース資産が1億6百万円、投資その他の資産が7千9百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ50.6%増加し、161億3千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ85.0%増加し、77億2千4百万円となりました。これは、主として仕入債務が3億6千3百万円、短期借入金10億円、前受金が7億3百万円、各種引当金が2億9千5百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ69.3%増加し、36億8千万円となりました。これは、主として長期借入金が9億3千6百万円、その他に含まれる繰延税金負債が4億7千1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ79.6%増加し、114億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ8.4%増加し、47億3千3百万円となりました。これは、主として四半期純利益等により利益剰余金が3億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億3千5百万円増加し、35億3千2百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果取得した資金は、3億2千8百万円(前年同四半期は5億5千6百万円の収入)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、売上債権の減少額の減少、たな卸資産の増加額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果使用した資金は、16億8千2百万円(前年同四半期は1億3百万円の支出)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、事業譲受による支出の発生及び固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果取得した資金は、18億8千8百万円(前年同四半期は9千3百万円の収入)となりました。前年同四半期に対する主な要因は、長期及び短期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、前年同四半期と比べ増収増益となりました。しかしながら当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、平成29年8月8日に公表いたしました業績予想を平成29年10月31日付で開示いたしました「業績予想の修正及び受注損失引当金の影響額に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。また配当予想については現時点では未定としております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,126	3,532,341
受取手形及び売掛金	1,604,090	3,418,201
電子記録債権	538,244	640,644
製品	583,857	754,418
仕掛品	1,131,781	2,041,599
原材料及び貯蔵品	557,282	1,961,240
その他	107,539	246,192
貸倒引当金	△400	△13,300
流動資産合計	7,519,522	12,581,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,656,791	1,642,432
その他(純額)	1,318,697	1,520,867
有形固定資産合計	2,975,488	3,163,299
無形固定資産		
	90,978	182,637
投資その他の資産		
投資その他の資産	131,543	267,796
貸倒引当金	-	△56,254
投資その他の資産合計	131,543	211,542
固定資産合計	3,198,010	3,557,480
資産合計	10,717,533	16,138,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,124,292	2,487,808
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	777,800	826,800
未払法人税等	18,074	56,163
前受金	189,412	892,905
受注損失引当金	401,000	681,000
その他の引当金	127,625	143,386
その他	538,000	1,636,829
流動負債合計	4,176,204	7,724,893
固定負債		
長期借入金	1,224,600	2,160,700
退職給付引当金	195,350	192,574
その他の引当金	32,958	30,617
その他	720,298	1,296,303
固定負債合計	2,173,208	3,680,195
負債合計	6,349,412	11,405,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	407,951	762,844
自己株式	△7,557	△7,584
株主資本合計	4,325,144	4,680,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,976	51,844
繰延ヘッジ損益	-	1,876
評価・換算差額等合計	42,976	53,720
純資産合計	4,368,120	4,733,730
負債純資産合計	10,717,533	16,138,819

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,267,255	5,030,145
売上原価	3,952,155	4,087,995
売上総利益	315,100	942,150
販売費及び一般管理費	497,906	1,073,669
営業損失(△)	△182,805	△131,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,884	1,877
受取家賃	3,300	2,844
受取賃貸料	2,187	-
雑収入	2,713	2,489
営業外収益合計	10,084	7,211
営業外費用		
支払利息	8,184	16,126
支払手数料	-	30,550
雑損失	2,391	3,025
営業外費用合計	10,576	49,702
経常損失(△)	△183,297	△174,010
特別利益		
固定資産売却益	6,365	575
負ののれん発生益	-	574,580
特別利益合計	6,365	575,156
特別損失		
固定資産売却損	1,596	38,961
固定資産除却損	119	1,293
その他	-	4,441
特別損失合計	1,715	44,696
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△178,648	356,448
法人税、住民税及び事業税	2,356	37,800
法人税等調整額	△252	△92,154
法人税等合計	2,104	△54,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△180,752	410,803

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△178,648	356,448
減価償却費	160,086	185,855
引当金の増減額 (△は減少)	△25,142	303,544
受取利息及び受取配当金	△1,884	△1,877
支払利息	8,184	16,126
負ののれん発生益	-	△574,580
固定資産除却損	119	1,293
固定資産売却損益 (△は益)	△4,768	38,385
売上債権の増減額 (△は増加)	888,619	700,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,163	△447,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,394	353,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,091	41,181
その他	64,110	△625,441
小計	567,816	347,685
利息及び配当金の受取額	1,884	1,877
利息の支払額	△8,662	△16,472
法人税等の支払額	△4,420	△4,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,617	328,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,922	△195,254
有形固定資産の売却による収入	9,853	4,904
無形固定資産の取得による支出	△1,800	△85,725
長期前払費用の取得による支出	-	△2,635
投資有価証券の取得による支出	△238	△247
貸付金の回収による収入	1,581	-
事業譲受による支出	-	△1,400,000
その他	△266	△3,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,792	△1,682,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△444,400	△514,900
リース債務の返済による支出	△29,666	△40,993
セール・アンド・リースバックによる収入	95,171	-
自己株式の取得による支出	△48	△27
配当金の支払額	△27,471	△55,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,586	1,888,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,410	535,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,305,372	2,997,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,851,783	3,532,341

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	28,000,000株
株式併合により減少する株式数	25,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,800,000株

3. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		(平成29年3月期)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
舶用内燃機関	2,689,000	63.0	2,069,100	41.1	5,635,000	64.4
修理・部品等	1,578,255	37.0	2,961,045	58.9	3,114,550	35.6
合計	4,267,255	100.0	5,030,145	100.0	8,749,550	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日		(平成29年3月期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	舶用内燃機関	2,555,000	65.6	2,519,538	41.1	4,013,100	58.4
	修理・部品等	1,341,768	34.4	3,607,967	58.9	2,863,807	41.6
	合計	3,896,768	100.0	6,127,505	100.0	6,876,907	100.0
受注残高	舶用内燃機関	7,389,000	94.2	6,351,538	85.4	5,901,100	93.1
	修理・部品等	453,667	5.8	1,086,333	14.6	439,411	6.9
	合計	7,842,667	100.0	7,437,871	100.0	6,340,511	100.0